農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

越前市長 山田 賢一

市町村名 (市町村コード)	越前市 (182095)	
地域名 (地域内農業集落名)	味真野地区 (入谷町、中居町、菟脇町、桧尾谷町、余川町、池泉町、文室町、萱谷町、上大坪町、北小山町、南小山町、吉村町(金屋町)、五分市町、上真柄町、味真野町、若宮町、徳間町、宮谷町(奥宮谷))	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月25日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

耕作者の高齢化が進んでいる。
農業の担い手及び後継者が不足している。若い人が集落入ってきてはいるが、農業に関心がない。
圃場区画が狭いため、作業効率が悪く、担い手に耕作を受けてもらえない。
鳥獣害の被害がある。
小規模農家が多く、それらの農家では経済的負担の大きい農機具等の更新が困難である。
耕作放棄地、休耕田が増加している。
法面(畦)が広いため、草刈りが大変である。急傾斜地農地が多い。
水不足、日照不足などの不利な条件があるため
農業用施設が老朽化している。
用水が十分に引けず、パイプラインも整備されていない。
圃場区画が狭いため、大型機械を用いての耕作が困難であり、大型機械を使用している他地域の担い手などから耕作を断られてしまう。
担い手に耕作を任せ後は、畦・土手の草刈りなど農地の保全・管理をしない地主がおり、それが原因で契約更新がなされないケースがある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農作物の高付加価値化を図る。
主に水稻栽培であるが、大麦や、特にそばを転作作物として取組み、農産物の複合化に努める。
無農薬野菜の栽培、農地所得の向上
米の高付加価値化、加工、販売に至る6次産業化を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	423 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農用地を農業上の利用が行われる区域とし、耕作条件の悪い区域については保全・管理を行う。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
実質化された人・農地プランの担い手を中心に農地集積を進める。 地区内の担い手に限らず、地区外の担い手への委託も検討していく。 農地の集約について集落(地区)単位で検討する。 集落営農組織の設立を目指す。農事組合法人の設立を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構への貸し付けを原則とし、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
耕作条件が悪い土地について、基盤整備を行うことで、安定的・効率的に農業経営が行える営農環境を整える。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
受託者と委託者とのあいだでの協力体制を構築する。 中山間交付金(行政による支援)を活用し、非農家とも協力しながら作業を行う。 ドローンの使用は重労働ではなく、若い人等が新たに農業に参加するハードルも下がると考えられるため、ドローンの導入により若い人材の地域農業への参加を促進し、集落における後継者を生み、中心経営体の育成につなげる。 関係機関(県・市・JA)の協力を得ながら、生育体制の見直しを図るとともに、栽培技術や営農方策を習得する。 担い手に引き受けてもらえるよう、水の供給を改善する。 担い手が企業的経営ができるよう農地確保に向けて、互いに協力しながら、耕作区域の再配分を行い、農地を集約化し、農業経営の効率化を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
株式会社越前たけふファームへの委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

担い手に耕作を任せただけでも、地主をはじめ、地域全体で草刈りなどは協力することで、担い手が長く耕作してくれる環境をつくる。
集落内での助け合い体制の構築、集落全体で農地保全に取り組む。
関係機関(県・市・JA・土地改良区)の協力を得ながら、管理省力化およびスマート農業化に対応した基盤整備の実現を目指す。
農家と非農家の協力体制をつくり、水の管理や畦の草刈を協力して行う。非農家の人にも農業について理解をしてもらう。
農道、農業用排水路等の農業施設の維持管理活動を集落の農業者と農地所有者が協力して行う。